

第1編 市町村公営企業の概要

1. 事業数

平成20年度末において、市町村が経営する公営企業は、14業種98事業（県内全市町村で実施）であり、内訳は、法適用企業（地方公営企業法を適用し、企業会計方式により会計処理をしている事業）が39事業、法非適用企業（同法を適用せず、官庁会計方式により会計処理をしている事業）が59事業となっており、前年度と比べ▲2事業の減少となっている。

団体別の内訳では、指定都市が23事業、都市が47事業、町村が28事業を実施している。

事業数を事業別にみると、下水道事業36事業、水道事業17事業、病院事業10事業となっており、これら3事業で全体の64.3%を占めている。この他に市場事業が6事業、駐車場整備事業が5事業などとなっている。

公営企業の事業数の推移

事業名 \ 年度	16	17	18	19	20
水道	17	17	17	17	17
工業用水道	2	2	2	2	2
交通	4	4	4	4	4
電気	6	1	1	1	1
病院	10	10	10	10	10
下水道	39	37	36	36	36
簡易水道	5	4	3	3	3
港湾整備	3	3	3	3	3
市場	6	6	6	6	6
と畜場	1	1	1	1	1
観光施設	5	5	5	5	4
宅地造成	3	3	4	4	3
駐車場整備	5	5	5	5	5
介護サービス	4	3	3	3	3
合計	110	101	100	100	98

公営企業の事業数

事業名 \ 年度	平成20年度 A	平成19年度 B	増減 A-B	平成20年度内訳		
				指定都市	都市	町村
水道事業	17	17	0	2	6	9
工業用水道事業	2	2	0	2	0	0
交通事業	4	4	0	4	0	0
病院事業	10	10	0	2	8	0
下水道事業	4	4	0	2	2	0
観光施設事業	1	1	0	0	0	1
宅地造成事業	1	2	▲1	1	0	0
小計	39	40	▲1	13	16	10
簡易水道事業	3	3	0	0	1	2
電気事業	1	1	0	1	0	0
下水道事業	32	32	0	0	17	15
港湾整備事業	3	3	0	2	1	0
市場事業	6	6	0	2	4	0
と畜場事業	1	1	0	1	0	0
観光施設事業	3	4	▲1	1	1	1
宅地造成事業	2	2	0	1	1	0
駐車場整備事業	5	5	0	1	4	0
介護サービス事業	3	3	0	1	2	0
小計	59	60	▲1	10	31	18
合計	98	100	▲2	23	47	28

2. 職員数

平成 20 年度末において公営企業に従事する職員の数は、14,312 人で、前年度末（14,718 人）に比べ▲406 人、▲2.8%減少しており、全体の職員数は7年連続で減少している。

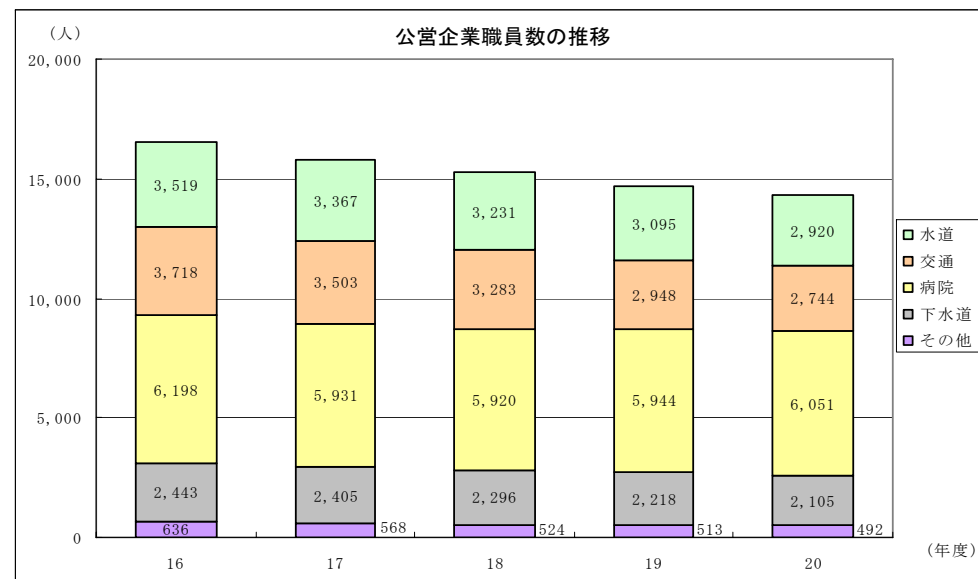
14 業種中 8 業種で職員数が減少しており、対前年比で減少数が多いのは、交通事業で▲204 人（▲6.9%）、水道事業で▲175 人（▲5.7%）、下水道事業で▲113 人（▲5.1%）となっている。

職員数を事業別にみると、病院事業6,051人（構成比42.3%）、水道事業2,920人（同20.4%）、交通事業2,744人（同19.2%）、下水道事業2,105人（同14.7%）となっており、これら4事業で全体の96.6%を占めている。

事業別職員数

(単位：人、%)

事業名	平成20年度		平成19年度		増 減	増減率
	人数	構成比	人数	構成比		
水 道	2,920	20.4	3,095	21.0	▲ 175	▲5.7
簡 易 水 道	5	0.0	5	0.0	0	-
工 業 用 水 道	148	1.0	156	1.1	▲ 8	▲5.1
交 通	2,744	19.2	2,948	20.0	▲ 204	▲6.9
電 気	2	0.0	2	0.0	0	-
病 院	6,051	42.3	5,944	40.4	107	1.8
下 水 道	2,105	14.7	2,218	15.1	▲ 113	▲5.1
港 湾 整 備	53	0.4	49	0.3	4	8.2
市 場	125	0.9	130	0.9	▲ 5	▲3.8
と 畜 場	25	0.2	26	0.2	▲ 1	▲3.8
観 光 施 設	14	0.1	13	0.1	1	7.7
宅 地 造 成	82	0.6	93	0.6	▲ 11	▲11.8
駐 車 場 整 備	0	-	0	-	0	-
介 護 サ ー ビ ス	38	0.3	39	0.3	▲ 1	▲2.6
計	14,312	100.0	14,718	100.0	▲ 406	▲ 2.8



3. 決算規模

平成20年度の決算規模（支出ベース）は、9,759億55百万円で、前年度（1兆1,373億27百万円）に比べ▲1,613億72百万円、▲14.2%と大幅に減少している。

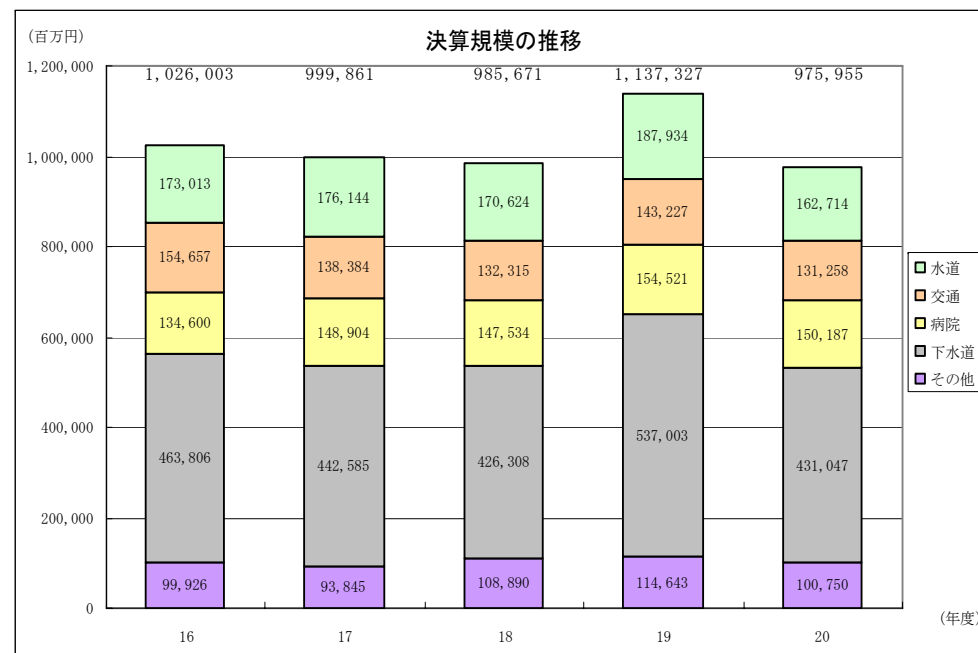
前年度に引き続き公的資金補償金免除繰上償還（以下「補償金免除繰上償還」という。）が実施されたが、前年度よりも実施額が減少したことにより、全体としても減少しており、この影響を除く決算規模は前年度と比べ▲687億3百万円、▲6.9%の減少となっている。港湾整備事業及びと畜事業等では増加したものの、下水道事業及び水道事業等が減少したため、全体としては大幅に減少している。

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業4,310億47百万円（構成比44.2%）、水道事業1,627億14百万円（同16.7%）、病院事業1,501億87百万円（同15.4%）、交通事業1,312億58百万円（同13.4%）となっており、これら4事業で全体の89.7%を占めている。

事業別決算規模

（単位：百万円、%）

事業名	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道	162,714	16.7	187,934	16.5	▲25,220	▲13.4
簡易水道	230	0.0	250	0.0	▲20	▲8.1
工業用水道	11,122	1.1	11,355	1.0	▲233	▲2.1
交通	131,258	13.4	143,227	12.6	▲11,969	▲8.4
電気	36	0.0	43	0.0	▲8	▲18.3
病院	150,187	15.4	154,521	13.6	▲4,334	▲2.8
下水道	431,047	44.2	537,003	47.2	▲105,957	▲19.7
港湾整備	7,594	0.8	3,321	0.3	4,273	128.7
市場	7,702	0.8	7,396	0.7	305	4.1
と畜場	4,568	0.5	3,440	0.3	1,127	32.8
観光施設	974	0.1	2,172	0.2	▲1,198	▲55.2
宅地造成	64,524	6.6	81,076	7.1	▲16,553	▲20.4
駐車場整備	3,299	0.3	5,030	0.4	▲1,731	▲34.4
介護サービス	703	0.1	559	0.0	144	25.8
計	975,955	100.0	1,137,327	100.0	▲161,372	▲14.2
うち公的資金補償金免除繰上償還の影響を除く計	924,596	-	993,298	-	▲68,703	▲6.9



市町村別決算規模

(単位:百万円、%)

市町村別の決算規模は、指定都市が 7,109 億 31 百万円で全体の 72.8% (前年度 8,477 億 24 百万円、74.5%)、都市が 2,461 億 29 百万円で 25.2% (同 2,709 億 23 百万円、23.8%)、町村が 188 億 95 百万円で 1.9% (同 186 億 80 百万円、1.6%) となっている。

なお、市町村の公営企業の決算規模は、市町村の普通会計の決算規模(歳出ベース) 3兆643億36百万円の31.8% (前年度38.2%) に相当するなど、市町村財政においても公営企業は大きな位置を占めている。

市町村	年度		増減額	増減率
	平成20年度	平成19年度		
横浜市	542,226	673,619	▲131,393	▲19.5
川崎市	168,705	174,106	▲5,401	▲3.1
指定都市計	710,931	847,724	▲136,793	▲16.1
横須賀市	53,250	72,625	▲19,375	▲26.7
平塚市	21,916	20,970	946	4.5
鎌倉市	10,024	9,363	661	7.1
藤沢市	29,984	31,100	▲1,115	▲3.6
小田原市	24,134	23,573	561	2.4
茅ヶ崎市	16,725	18,605	▲1,880	▲10.1
逗子市	2,170	3,463	▲1,293	▲37.3
相模原市	21,560	22,883	▲1,323	▲5.8
三浦市	6,509	6,101	408	6.7
秦野市	8,690	9,072	▲382	▲4.2
厚木市	14,815	14,539	276	1.9
大和市	16,523	17,225	▲702	▲4.1
伊勢原市	3,599	3,534	65	1.8
海老名市	3,280	3,434	▲155	▲4.5
座間市	5,985	8,290	▲2,305	▲27.8
南足柄市	2,916	2,548	368	14.4
綾瀬市	4,050	3,598	452	12.6
都市(除指定都市)計	246,129	270,923	▲24,794	▲9.2
都市計	957,059	1,118,647	▲161,588	▲14.4
葉山町	1,223	1,440	▲218	▲15.1
寒川町	1,747	1,652	95	5.8
大磯町	1,542	1,237	305	24.7
二宮町	1,252	1,174	78	6.6
中井町	989	981	8	0.9
大井町	1,286	1,015	271	26.7
松田町	705	563	142	25.3
山北町	677	619	58	9.3
開成町	1,194	1,032	163	15.8
箱根町	2,500	2,648	▲148	▲5.6
真鶴町	468	538	▲71	▲13.1
湯河原町	2,272	3,044	▲772	▲25.3
愛川町	2,784	2,480	304	12.3
清川村	255	258	▲3	▲1.0
町村計	18,895	18,680	215	1.2
県(除指定都市)計	265,024	289,603	▲24,579	▲8.5
県計	975,955	1,137,327	▲161,372	▲14.2

事業別黒字・赤字事業数

(単位：事業)

4. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況をみると、決算対象である 99 事業中、黒字事業は 87 事業で、前年度 (89 事業) に比べ▲ 2 事業の減少であり、赤字事業は 12 事業で、前年度 (11 事業) に比べ 1 事業の増加となっている。

全事業における黒字額は 325 億 85 百万円で、前年度 (252 億 8 百万円) に比べ 73 億 77 百万円、29.3%の大幅の増加であり、赤字額は 124 億 25 百万円で、前年度 (118 億 52 百万円) に比べ 5 億 73 百万円、4.8%増加している。

公営企業全体の総収支は 201 億 61 百万円の黒字で、平成 15 年度から 6 年連続で黒字となっており、黒字額は前年度 (133 億 56 百万円) と比べ 68 億 5 百万円、51.0%の大幅な増加となっている。

事業別収支の状況

(単位：百万円、%)

事業名	年度	平成20年度			平成19年度			増減額 差引	増減率
		黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引		
水道		11,414	46	11,368	12,069	0	12,069	▲ 702	▲ 5.8
簡易水道		32	0	32	32	0	32	0	0.3
工業用水道		646	0	646	763	0	763	▲ 117	▲ 15.4
交通		412	2,120	▲ 1,709	1,217	3,250	▲ 2,033	324	-
電気		43	0	43	44	0	44	▲ 1	▲ 2.4
病院		354	10,190	▲ 9,836	0	8,603	▲ 8,603	▲ 1,233	-
下水道		9,691	0	9,691	6,278	0	6,278	3,413	54.4
港湾整備		397	0	397	1,001	0	1,001	▲ 604	▲ 60.4
市場		209	0	209	103	0	103	105	102.1
と畜場		129	0	129	199	0	199	▲ 71	▲ 35.5
観光施設		64	0	64	109	0	109	▲ 45	▲ 41.3
宅地造成		8,803	68	8,735	2,917	0	2,917	5,818	199.4
駐車場整備		360	0	360	436	0	436	▲ 76	▲ 17.5
介護サービス		34	0	34	40	0	40	▲ 6	▲ 14.9
計		32,585	12,425	20,161	25,208	11,852	13,356	6,805	51.0

事業名	年度	平成20年度			平成19年度			増減 計
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	
水道		16	1	17	17	-	17	-
簡易水道		3	-	3	3	-	3	-
工業用水道		2	-	2	2	-	2	-
交通		3	1	4	3	1	4	-
電気		1	-	1	1	-	1	-
病院		1	9	10	-	10	10	-
下水道		36	-	36	36	-	36	-
港湾整備		3	-	3	3	-	3	-
市場		6	-	6	6	-	6	-
と畜場		1	-	1	1	-	1	-
観光施設		4	-	4	5	-	5	▲ 1
宅地造成		3	1	4	4	-	4	-
駐車場整備		5	-	5	5	-	5	-
介護サービス		3	-	3	3	-	3	-
計		87	12	99	89	11	100	▲ 1

黒字・赤字別事業数の推移

(単位：事業)

事業名	年度	20		19		18		17		16	
		黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字
水道		16	1	17	-	17	-	13	4	15	2
簡易水道		3	-	3	-	3	-	4	-	5	-
工業用水道		2	-	2	-	1	1	2	-	2	-
交通		3	1	3	1	1	3	2	2	2	2
電気		1	-	1	-	1	-	1	-	6	-
病院		1	9	-	10	2	8	2	8	1	9
下水道		36	-	36	-	36	-	37	-	39	-
港湾整備		3	-	3	-	3	-	3	-	3	-
市場		6	-	6	-	6	-	6	-	6	-
と畜場		1	-	1	-	1	-	1	-	1	-
観光施設		4	-	5	-	5	-	5	-	5	-
宅地造成		3	1	4	-	3	1	2	1	2	1
駐車場整備		5	-	5	-	5	-	5	-	5	-
介護サービス		3	-	3	-	3	-	3	-	4	-
計		87	12	89	11	87	13	86	15	96	14

5. 料金収入

平成20年度の料金収入は4,658億30百万円で、前年度(4,840億10百万円)に比べ▲181億80百万円、▲3.8%減少している。

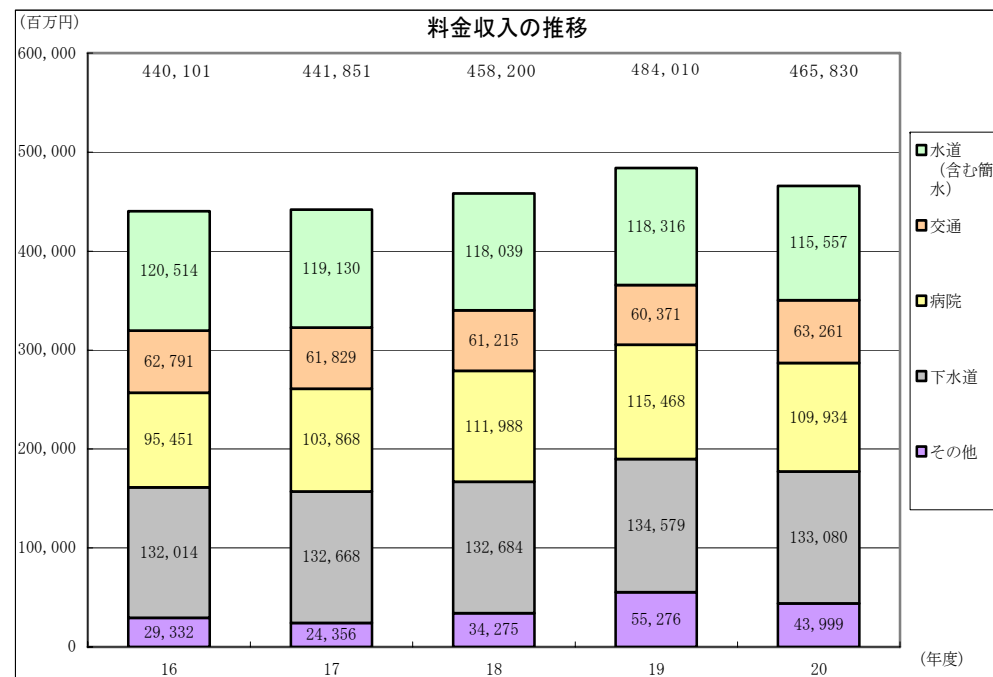
料金収入が大きい主な事業は、下水道事業1,330億80百万円(構成比28.6%)、水道事業(簡易水道事業含む)1,155億57百万円(同24.8%)、病院事業1,099億34百万円(同23.6%)、交通事業632億61百万円(同13.6%)となっており、これら4事業で全体の90.6%を占めている。

交通事業等では増加したものの、宅地造成事業における土地売却収益の減少、横須賀市のうわまち病院の指定管理者制度における利用料金制導入による減少等により、全体としては減少となっている。

料金収入の状況

(単位：百万円、%)

事業名	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道(含む簡水)	115,557	24.8	118,316	24.4	▲2,759	▲2.3
工業用水道	10,646	2.3	10,519	2.2	127	1.2
交通	63,261	13.6	60,371	12.5	2,890	4.8
電気	11	0.0	15	0.0	▲4	▲26.0
病院	109,934	23.6	115,468	23.9	▲5,534	▲4.8
下水道	133,080	28.6	134,579	27.8	▲1,499	▲1.1
港湾整備	2,743	0.6	3,006	0.6	▲263	▲8.8
市場	3,359	0.7	3,362	0.7	▲4	▲0.1
と畜場	233	0.1	232	0.0	2	0.7
観光施設	791	0.2	2,191	0.5	▲1,399	▲63.9
宅地造成	24,448	5.2	34,069	7.0	▲9,620	▲28.2
駐車場整備	1,566	0.3	1,655	0.3	▲88	▲5.3
介護サービス	201	0.0	228	0.0	▲26	▲11.6
計	465,830	100.0	484,010	100.0	▲18,180	▲3.8



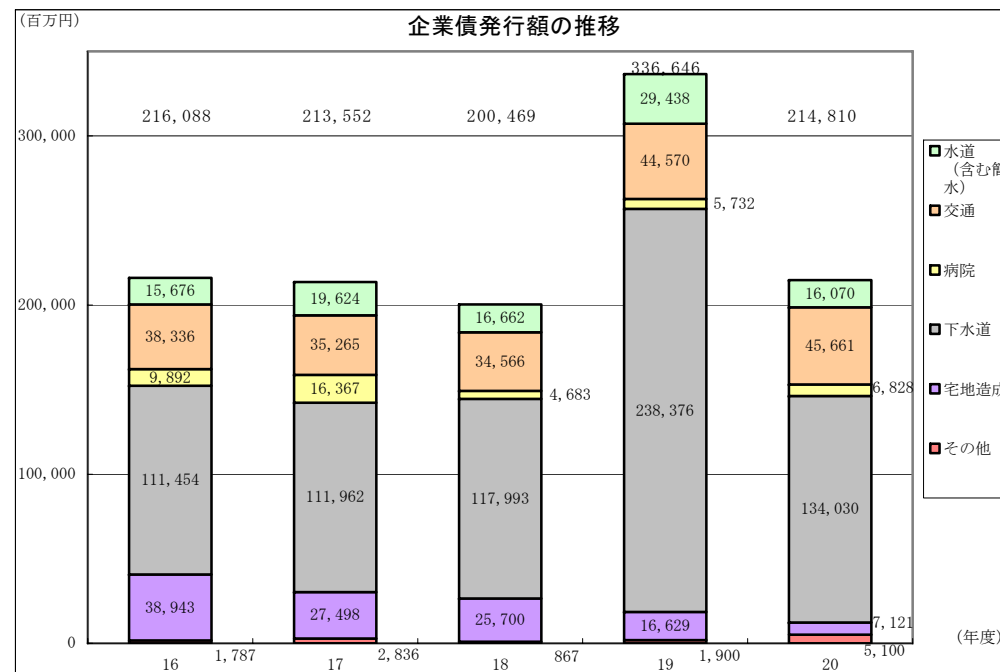
6. 企業債

(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の平成20年度の発行額は2,148億10百万円で、前年度(3,366億46百万円)に比べ▲1,218億36百万円、▲36.2%と大幅に減少している。

前年度に引き続き補償金免除繰上償還が実施されたが、前年度よりも実施額が減少したことにより、全体としても減少しており、この影響を除く企業債発行額は前年度と比べ▲332億75百万円、▲16.8%と大幅に減少している。

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業1,340億30百万円(構成比62.4%)、交通事業456億61百万円(同21.3%)、水道事業(簡易水道事業含む)160億70百万円(同7.5%)、宅地造成事業71億21百万円(同3.3%)となっており、これら4事業で全体の94.3%を占めている。



企業債発行額の状況

(単位：百万円、%)

事業名	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道(含む簡水)	16,070	7.5	29,438	8.7	▲13,369	▲45.4
工業用水道	321	0.1	243	0.1	78	32.1
交通	45,661	21.3	44,570	13.2	1,091	2.4
電気	0	-	0	-	0	-
病院	6,828	3.2	5,732	1.7	1,096	19.1
下水道	134,030	62.4	238,376	70.8	▲104,347	▲43.8
港湾整備	3,539	1.6	0	-	3,539	皆増
市場	268	0.1	99	0.0	169	170.7
と畜場	777	0.4	165	0.0	612	370.9
観光施設	195	0.1	30	0.0	165	550.0
宅地造成	7,121	3.3	16,629	4.9	▲9,508	▲57.2
駐車場整備	0	-	1,363	0.4	▲1,363	皆減
介護サービス	0	-	0	-	0	-
計	214,810	100.0	336,646	100.0	▲121,836	▲36.2
うち公的資金補償金免除繰上償還の影響を除く計	164,693	-	197,969	-	▲33,275	▲16.8

(2) 企業債元利償還金

平成20年度の企業債元利償還金は4,213億2百万円で、前年度(5,388億3百万円)に比べ▲1,175億1百万円、▲21.8%と大幅に減少している。

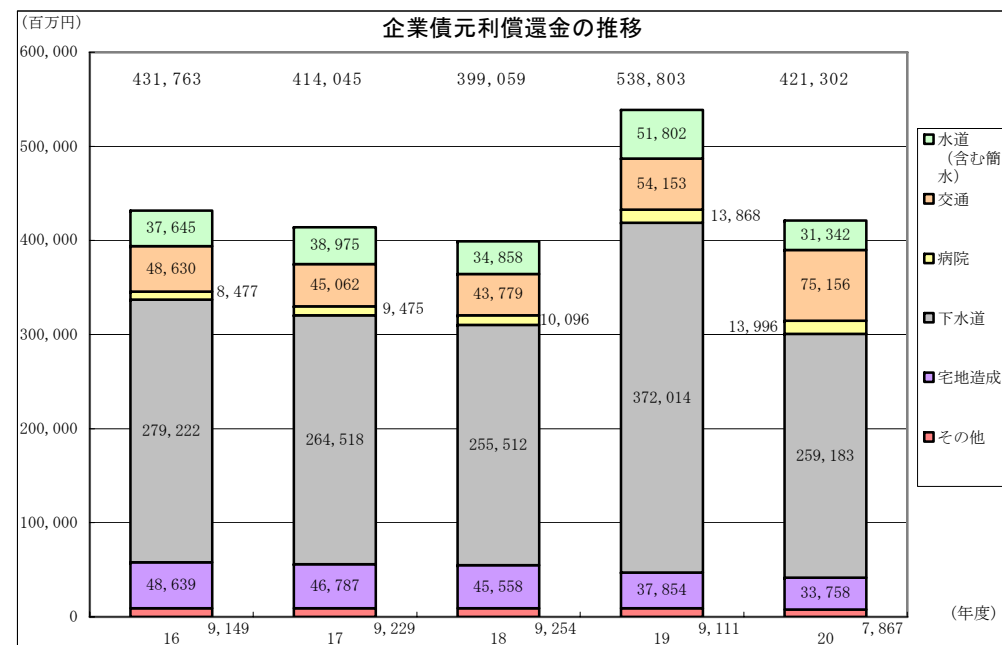
前年度に引き続き補償金免除繰上償還が実施されたが、前年度よりも実施額が減少したことにより、全体としても減少しており、この影響を除く企業債元利償還金は前年度と比べ▲248億31百万円、▲6.3%減少している。

企業債元利償還金の大きい主な事業は、下水道事業2,591億83百万円(構成比61.5%)、交通事業751億56百万円(同17.8%)、宅地造成事業337億58百万円(同8.0%)、水道事業(簡易水道事業含む)313億42百万円(同7.4%)となっており、これら4事業で全体の94.7%を占めている。

企業債元利償還金の状況

(単位：百万円、%)

事業名	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道(含む簡水)	31,342	7.4	51,802	9.6	▲20,460	▲39.5
工業用 水道	1,364	0.3	1,868	0.3	▲504	▲27.0
交 通	75,156	17.8	54,153	10.1	21,003	38.8
電 気	3	0.0	14	0.0	▲11	▲76.3
病 院	13,996	3.3	13,868	2.6	127	0.9
下 水 道	259,183	61.5	372,014	69.0	▲112,831	▲30.3
港 湾 整 備	1,294	0.3	1,098	0.2	197	17.9
市 場	2,474	0.6	2,933	0.5	▲458	▲15.6
と 畜 場	508	0.1	541	0.1	▲34	▲6.2
観 光 施 設	53	0.0	106	0.0	▲52	▲49.5
宅 地 造 成	33,758	8.0	37,854	7.0	▲4,097	▲10.8
駐 車 場 整 備	2,107	0.5	2,489	0.5	▲381	▲15.3
介 護 サ ー ビ ス	63	0.0	63	0.0	0	-
計	421,302	100.0	538,803	100.0	▲117,501	▲21.8
うち公的資金補償金免除繰上償還の影響を除く計	369,943	100.0	394,773	100.0	▲24,831	▲6.3



企業債等の状況

(単位：百万円、%)

区分	年度					増減(20-19)	
	16	17	18	19	20	金額	率
企業債発行額	216,088	213,552	200,469	336,646	214,810	▲121,836	▲36.2
元利償還金	431,763	414,045	399,059	538,803	421,302	▲117,501	▲21.8
企業債現在高	3,973,863	3,901,910	3,869,031	3,784,803	3,678,753	▲106,050	▲2.8
(参考) 建設投資額	232,809	229,882	214,200	199,531	174,018	▲25,514	▲12.8

(3) 企業債現在高

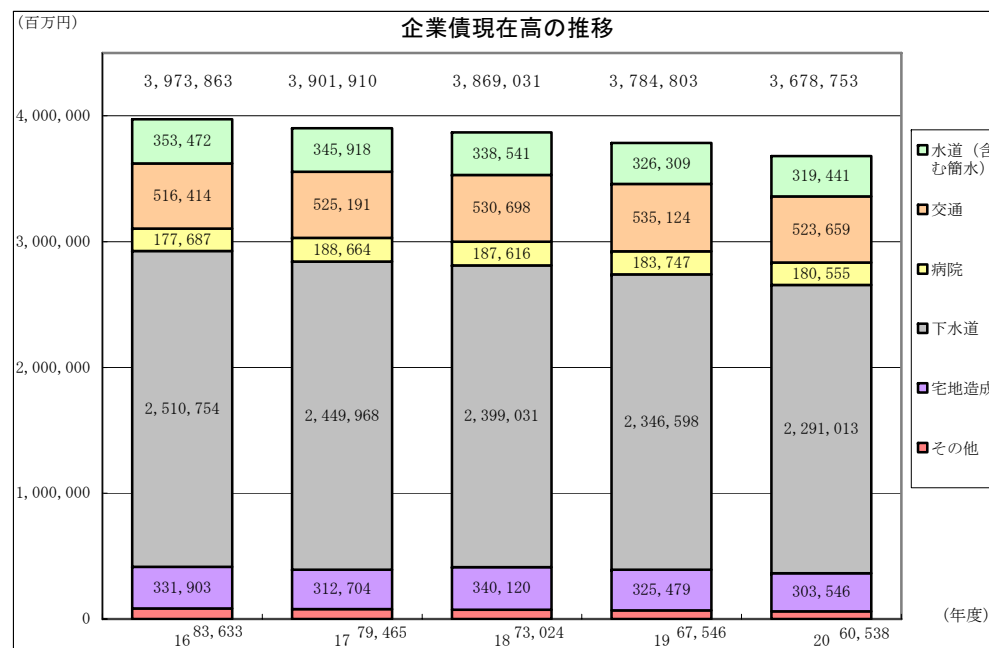
平成20年度末における企業債の現在高は、3兆6,787億53百万円で前年度末(3兆7,848億3百万円)に比べ▲1,060億50百万円、▲2.8%減少しており、統計調査開始(昭和56年度)以来、企業債現在高が初めて減少に転じた平成15年度から6年連続で減少している。

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業2兆2,910億13百万円(構成比62.3%)、交通事業5,236億59百万円(同14.2%)、水道事業(簡易水道事業含む)3,194億41百万円(同8.7%)、宅地造成事業3,035億46百万円(同8.3%)となっており、これら4事業で全体の93.4%を占めている。

企業債現在高の状況

(単位：百万円、%)

事業名	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道(含む簡水)	319,441	8.7	326,309	8.6	▲6,868	▲2.1
工業用水道	14,403	0.4	15,033	0.4	▲630	▲4.2
交通	523,659	14.2	535,124	14.1	▲11,465	▲2.1
電気	280	0.0	280	0.0	0	-
病院	180,555	4.9	183,747	4.9	▲3,192	▲1.7
下水道	2,291,013	62.3	2,346,598	62.0	▲55,585	▲2.4
港湾整備	5,965	0.2	3,577	0.1	2,388	66.8
市場	13,410	0.4	15,436	0.4	▲2,027	▲13.1
と畜場	6,121	0.2	5,692	0.2	428	7.5
観光施設	526	0.0	5,991	0.2	▲5,465	▲91.2
宅地造成	303,546	8.3	325,479	8.6	▲21,932	▲6.7
駐車場整備	19,142	0.5	20,810	0.5	▲1,668	▲8.0
介護サービス	692	0.0	727	0.0	▲35	▲4.7
計	3,678,753	100.0	3,784,803	100.0	▲106,050	▲2.8



市町村別企業債現在高

(単位:百万円、%)

年度 市町村	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増減率
横浜市	2,212,914	2,286,538	▲ 73,624	▲ 3.2
川崎市	541,548	547,359	▲ 5,811	▲ 1.1
指定都市計	2,754,462	2,833,897	▲ 79,435	▲ 2.8
横須賀市	140,866	146,030	▲ 5,165	▲ 3.5
平塚市	70,340	72,761	▲ 2,420	▲ 3.3
鎌倉市	50,625	51,693	▲ 1,068	▲ 2.1
藤沢市	78,686	81,417	▲ 2,731	▲ 3.4
小田原市	70,366	72,076	▲ 1,710	▲ 2.4
茅ヶ崎市	49,758	50,081	▲ 324	▲ 0.6
逗子市	7,283	7,923	▲ 640	▲ 8.1
相模原市	121,704	124,500	▲ 2,796	▲ 2.2
三浦市	21,525	21,882	▲ 357	▲ 1.6
秦野市	45,963	46,562	▲ 599	▲ 1.3
厚木市	34,323	35,868	▲ 1,545	▲ 4.3
大和市	45,357	47,645	▲ 2,288	▲ 4.8
伊勢原市	20,258	20,654	▲ 396	▲ 1.9
海老名市	15,212	15,366	▲ 153	▲ 1.0
座間市	25,675	26,656	▲ 982	▲ 3.7
南足柄市	11,325	11,789	▲ 463	▲ 3.9
綾瀬市	21,649	22,341	▲ 692	▲ 3.1
都市(除指定都市)計	830,917	855,245	▲ 24,328	▲ 2.8
都市計	3,585,379	3,689,142	▲ 103,763	▲ 2.8
葉山町	9,916	10,259	▲ 342	▲ 3.3
寒川町	9,482	9,672	▲ 190	▲ 2.0
大磯町	8,012	7,833	179	2.3
二宮町	7,083	6,946	137	2.0
中井町	6,084	6,288	▲ 203	▲ 3.2
大井町	5,854	6,172	▲ 318	▲ 5.2
松田町	3,113	3,227	▲ 113	▲ 3.5
山北町	4,235	4,446	▲ 211	▲ 4.7
開成町	4,824	4,923	▲ 100	▲ 2.0
箱根町	9,925	10,162	▲ 237	▲ 2.3
真鶴町	2,437	2,485	▲ 48	▲ 1.9
湯河原町	8,758	9,238	▲ 480	▲ 5.2
愛川町	12,513	12,809	▲ 295	▲ 2.3
清川村	1,137	1,201	▲ 64	▲ 5.4
町村計	93,374	95,661	▲ 2,287	▲ 2.4
県(除指定都市)計	924,292	950,906	▲ 26,615	▲ 2.8
県計	3,678,753	3,784,803	▲ 106,050	▲ 2.8

7. 他会計繰入金

平成 20 年度の他会計繰入金は 1,846 億 48 百万円で、前年度（1,870 億 98 百万円）に比べ▲24 億 50 百万円、▲1.3%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が 1,461 億 10 百万円、繰入率（収益的収入に対する繰入金の割合）22.3%、資本的収入への繰入金が 385 億 38 百万円、繰入率（資本的収入に対する繰入金の割合）12.6%となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業 1,243 億 11 百万円（構成比 67.3%）、病院事業 233 億 26 百万円（構成比 12.6%）、交通事業 158 億 90 百万円（同 8.6%）となっている。

また、収益的収入への繰入率が大きい主な事業は、と畜場事業（84.2%）、介護サービス事業（51.7%）、下水道事業（43.2%）、宅地造成事業（26.9%）、市場事業（19.9%）等となっている。

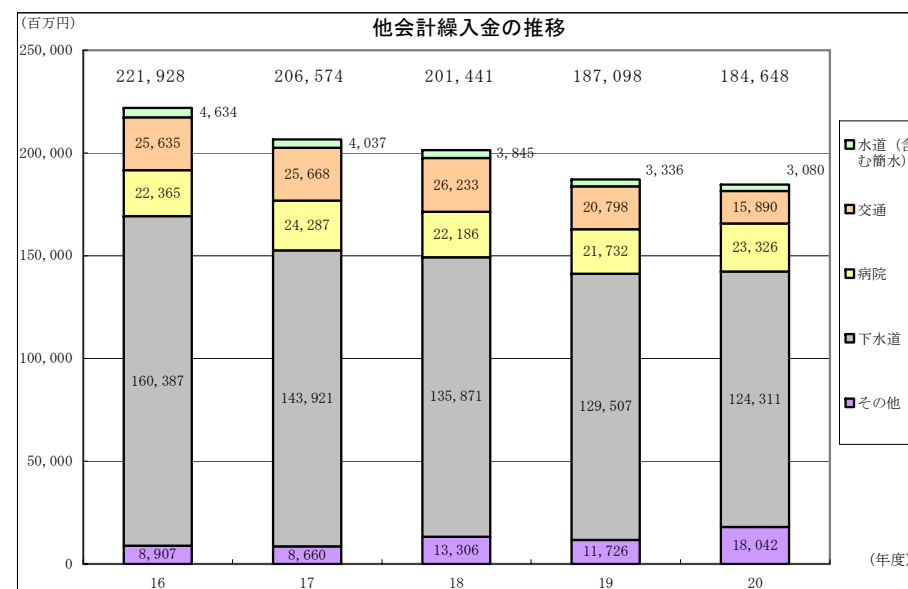
基準外繰入金については、収益的収入への繰入金のうち264億23百万円（収益的収入への繰入金総額の18.1%）、資本的収入への繰入金のうち201億44百万円（資本的収入への繰入金総額の52.3%）となっており、繰入金総額に対して、465億67百万円、25.2%が基準外繰入金となっている。

※ 「基準内繰入金」とは、地方公営企業法第 17 条の 2 及び「平成 20 年度の地方公営企業繰出金について」（平成 20 年 6 月 6 日付総財公第 95 号総務省自治財政局長通知）に基づいて算定されたものであり、下水道事業における雨水処理負担金など、その性質上、当該地方公営企業の経営に伴う収入を充てることが適当ではない経費等に対する一般会計等からの繰入金をいい、これ以外の繰入金を「基準外繰入金」という。

他会計繰入金の状況

（単位：百万円、%）

事業名	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道（含む簡水）	3,080	1.7	3,336	1.8	▲ 256	▲ 7.7
工業用水道	165	0.1	146	0.1	19	13.1
交通	15,890	8.6	20,798	11.1	▲ 4,908	▲ 23.6
電気	0	-	0	-	0	-
病院	23,326	12.6	21,732	11.6	1,594	7.3
下水道	124,311	67.3	129,507	69.2	▲ 5,196	▲ 4.0
港湾整備	29	0.0	27	0.0	2	6.3
市場	3,255	1.8	3,011	1.6	244	8.1
と畜場	2,183	1.2	2,106	1.1	77	3.7
観光施設	0	-	0	-	0	-
宅地造成	10,384	5.6	4,387	2.3	5,997	136.7
駐車場整備	1,649	0.9	1,727	0.9	▲ 78	▲ 4.5
介護サービス	377	0.2	322	0.2	55	17.2
計	184,648	100.0	187,098	100.0	▲ 2,450	▲ 1.3
うち基準内	138,081	74.8	144,324	77.1	▲ 6,243	▲ 4.3
うち基準外	46,567	25.2	42,774	22.9	3,793	8.9



他会計繰入金の状況（基準内・基準外別）

（単位：百万円、％）

区分 事業	平成20年度												平成19年度 繰入金の計	増減額 (20-19)	増減率	
	収益的収入(総収益)A				B/A (%)	D/B (%)	資本的収入E				F/E (%)	H/F (%)				繰入金の 計 (B+F)
	うち収益的繰入金B			うち資本的繰入金F												
	うち基準内C	うち基準外D		うち基準内G			うち基準外H									
水道(含む簡水)	141,559	1,366	1,144	221	1.0	16.2	21,353	1,714	1,569	145	8.0	8.4	3,080	3,336	▲ 256	▲7.7
工業用水道	10,865	73	2	71	0.7	97.6	546	92	0	92	16.9	100.0	165	146	19	13.1
交通	77,034	8,435	3,990	4,445	10.9	52.7	53,880	7,455	4,144	3,311	13.8	44.4	15,890	20,798	▲ 4,908	▲23.6
電気	57	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-
病院	138,088	20,134	18,029	2,104	14.6	10.5	10,236	3,192	3,192	0	31.2	-	23,326	21,732	1,594	7.3
下水道	238,005	102,806	95,589	7,218	43.2	7.0	194,432	21,504	8,717	12,788	11.1	59.5	124,311	129,507	▲ 5,196	▲4.0
港湾整備	3,422	0	0	0	-	-	3,568	29	0	29	0.8	100.0	29	27	2	6.3
市場	5,304	1,055	906	149	19.9	14.2	2,504	2,200	772	1,428	87.9	64.9	3,255	3,011	244	8.1
と畜場	2,073	1,746	0	1,746	84.2	100.0	2,423	437	0	437	18.0	100.0	2,183	2,106	77	3.7
観光施設	805	0	0	0	-	-	198	0	0	0	-	-	0	0	0	-
宅地造成	36,563	9,826	0	9,826	26.9	100.0	14,628	558	0	558	3.8	100.0	10,384	4,387	5,997	136.7
駐車場整備	1,901	327	28	299	17.2	91.5	1,322	1,322	0	1,322	100.0	100.0	1,649	1,727	▲ 78	▲4.5
介護サービス	663	343	0	343	51.7	100.0	35	35	0	35	100.0	100.0	377	322	55	17.2
計	656,339	146,110	119,688	26,423	22.3	18.1	305,123	38,538	18,394	20,144	12.6	52.3	184,648	187,098	▲ 2,450	▲1.3

8. 建設投資及びその財源

(1) 建設投資

平成20年度の建設投資額（資本的支出中の建設改良費）は1,740億18百万円で、前年度（1,995億31百万円）に比べ、▲255億14百万円、▲12.8%と大幅に減少している。

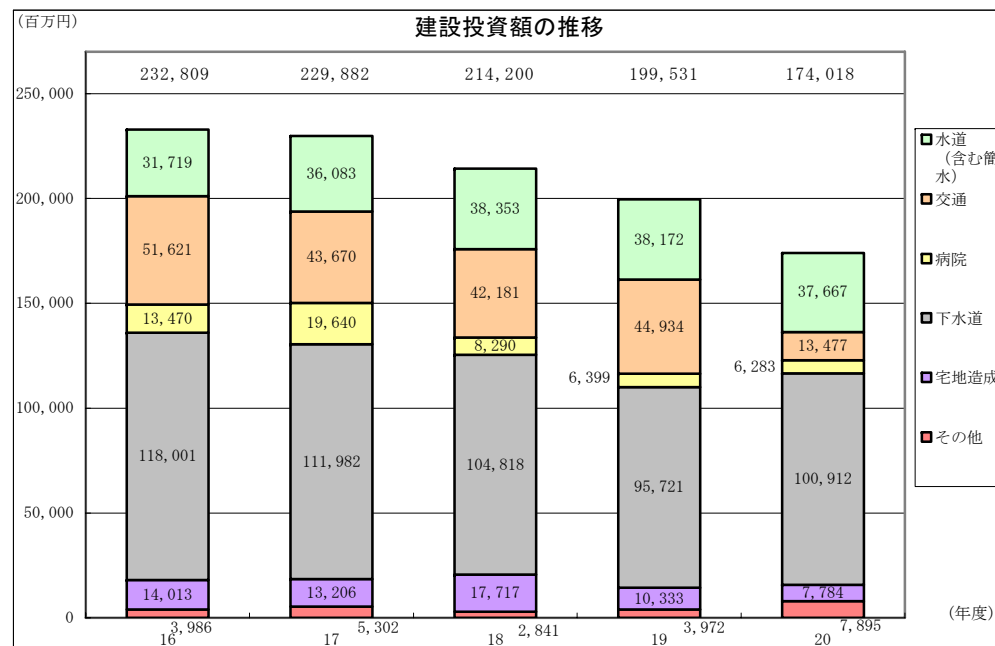
建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業1,009億12百万円（構成比58.0%）、水道事業（簡易水道事業を含む）376億67百万円（同21.6%）、交通事業134億77百万円（同7.7%）、宅地造成事業77億84百万円（同4.5%）となっており、これら4事業で全体の91.8%を占めている。

下水道事業及び港湾整備事業等で増加したものの、交通事業及び宅地造成事業等の減少により、全体の建設投資額は平成15年度以降6年連続で減少している。

建設投資額の状況

(単位：百万円、%)

事業名	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道(含む簡水)	37,667	21.6	38,172	19.1	▲505	▲1.3
工業用水道	1,721	1.0	1,750	0.9	▲29	▲1.7
交通	13,477	7.7	44,934	22.5	▲31,457	▲70.0
電気	0	-	0	-	0	-
病院	6,283	3.6	6,399	3.2	▲116	▲1.8
下水道	100,912	58.0	95,721	48.0	5,191	5.4
港湾整備	3,551	2.0	15	0.0	3,536	22,937.0
市場	1,193	0.7	472	0.2	721	152.7
と畜場	1,249	0.7	186	0.1	1,062	570.3
観光施設	173	0.1	176	0.1	▲3	▲1.7
宅地造成	7,784	4.5	10,333	5.2	▲2,549	▲24.7
駐車場整備	8	0.0	1,372	0.7	▲1,364	▲99.4
介護サービス	0	-	0	-	0	-
計	174,018	100.0	199,531	100.0	▲25,514	▲12.8



(2) 財源

平成20年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）885億96百万円（構成比50.9%）、国庫補助金386億36百万円（同22.2%）、その他（自己資金等）355億79百万円（同20.4%）、他会計繰入金80億14百万円（同4.6%）等となっている。

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業531億6百万円（建設投資財源に占める企業債の割合52.6%）、水道事業（簡易水道事業含む）140億53百万円（同37.3%）、交通事業101億81百万円（同75.5%）となっている。

建設投資額の財源内訳

(単位:百万円、%)

事業	区分	建設投資額	財源内訳					その他
			企業債	国庫補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入	
水道(含む簡水)		(100.0)	(37.3)	(1.8)	(0.1)	(3.3)	(1.4)	(56.1)
		37,667	14,053	693	43	1,239	524	21,115
工業用水道		(100.0)	(18.7)	(6.9)		(0.4)		(74.1)
		1,721	321	119	-	7	-	1,275
交通		(100.0)	(75.5)	(2.7)	(0.1)	(0.0)	(18.0)	(3.7)
		13,477	10,181	358	15	4	2,425	494
電気		-	-	-	-	-	-	-
病院		(100.0)	(70.7)	(1.8)			(0.0)	(27.5)
		6,283	4,440	112	-	-	1	1,730
下水道		(100.0)	(52.6)	(35.5)	(0.8)	(0.7)	(3.7)	(6.7)
		100,912	53,106	35,867	824	675	3,710	6,729
港湾整備		(100.0)	(99.7)					(0.3)
		3,551	3,539	-	-	-	-	12
市場		(100.0)	(22.5)	(2.9)			(73.8)	(0.8)
		1,193	268	35	-	-	880	10
と畜場		(100.0)	(62.2)		(30.7)		(7.1)	
		1,249	777	-	383	-	88	-
観光施設		(100.0)				(1.5)		(98.5)
		173	-	-	-	3	-	170
宅地造成		(100.0)	(24.5)	(18.7)			(4.9)	(51.9)
		7,784	1,910	1,453	-	-	382	4,040
駐車場整備		(100.0)					(50.7)	(49.3)
		8	-	-	-	-	4	4
介護サービス		-	-	-	-	-	-	-
計		(100.0)	(50.9)	(22.2)	(0.7)	(1.1)	(4.6)	(20.4)
		174,018	88,596	38,636	1,266	1,926	8,014	35,579

注 ()内の数値は、建設投資額に対する構成比を示します。(千円単位で算出したものです。)

9. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

① 総収支

平成20年度の法適用企業の総収支の状況をみると、黒字事業は28事業（対前年度比▲1事業減）で、赤字事業は12事業（対前年度比1事業増）となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は5,767億70百万円で、前年度（5,812億6百万円）に比べ▲44億37百万円、▲0.8%の減少であり、総費用（経常費用＋特別損失）は5,604億39百万円で、前年度（5,727億18百万円）に比べ▲122億79百万円、▲2.1%の減少となり、純損益は163億30百万円の黒字となっている。また、総収支比率は102.9%で前年度から1.4ポイント上昇した。

② 経常収支

経常収支（総収支－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業は27事業（対前年度比▲2事業減）で、経常損失を生じた事業は13事業（対前年度比2事業増）となっている。経常収益は5,731億51百万円で、前年度（5,803億83百万円）に比べ▲72億32百万円、▲1.2%の減少であり、経常費用は5,553億54百万円で、前年度（5,712億19百万円）に比べ▲158億65百万円、▲2.8%の減少となり、経常損益は177億97百万円の黒字となっている。また、経常収支比率は103.2%と前年度より1.6ポイント上昇している。

主要4事業の状況をみると、水道事業は、経常収益が▲3.3%減少し、経常費用は▲2.9%減少したため、経常収支比率は108.5%と前年度から▲0.4ポイント下降した。

交通事業は、経常収益が4.4%増加したものの、経常費用も5.3%増加したため、経常収支比率は96.5%と前年度から▲0.8ポイント下降している。病院事業は、経常収益が▲3.3%減少し、経常費用は▲3.6%減少したため、経常収支比率は95.1%と前年度から0.3ポイント上昇している。下水道事業は、経常収益が▲2.9%減少し、経常費用は▲5.1%減少したため、経常収支比率は104.3%と前年度

から2.4ポイント上昇した。

法適用企業の決算状況の推移

(単位:百万円、%)

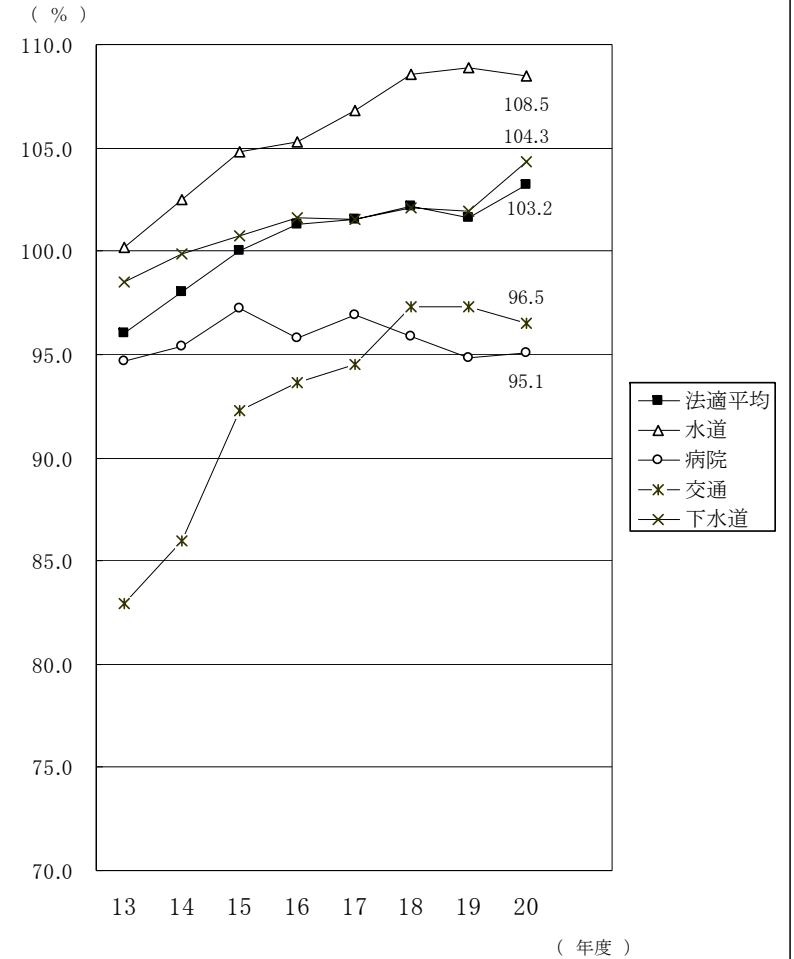
項目	年度					増減額 A-B	増減率 C/B
	16	17	18	19	20		
1 総収益	560,657	558,168	568,655	581,206	576,770	▲4,437	▲0.8
2 経常収益	557,253	555,023	565,111	580,383	573,151	▲7,232	▲1.2
3 営業収益	504,058	505,724	515,854	533,889	521,274	▲12,615	▲2.4
4 うち料金収入	392,172	395,317	407,774	427,764	418,045	▲9,720	▲2.3
5 うち受託工事収益	1,126	1,097	1,100	1,019	1,089	71	6.9
6 上記2のうち他会計繰入金	128,091	122,901	119,079	113,464	117,112	3,648	3.2
7 総費用	552,395	549,213	560,268	572,718	560,439	▲12,279	▲2.1
8 経常費用	550,252	547,010	553,166	571,219	555,354	▲15,865	▲2.8
9 営業費用	437,685	441,108	451,946	475,439	469,152	▲6,287	▲1.3
10 うち職員給与費	142,735	137,456	131,639	129,001	124,356	▲4,645	▲3.6
11 営業外費用	112,567	105,901	101,220	95,780	86,202	▲9,578	▲10.0
12 うち支払利息	106,854	99,891	95,669	89,938	80,526	▲9,412	▲10.5
13 経常損益(2-8)	7,001	8,013	11,945	9,164	17,797	8,634	94.2
14 うち経常利益	22,555	18,582	23,418	20,333	28,456	8,123	39.9
15 うち経常損失	15,554	10,568	11,473	11,170	10,659	▲511	▲4.6
16 特別利益	3,404	3,145	3,544	824	3,619	2,795	339.4
17 特別損失	2,142	6,194	7,102	1,499	5,085	3,586	239.2
18 純損益(1-7)	8,263	8,955	8,387	8,488	16,330	7,842	92.4
19 うち純利益	23,705	20,292	23,939	20,420	28,854	8,435	41.3
20 うち純損失	15,442	11,337	15,552	11,932	12,524	592	5.0
21 累積欠損金	338,609	346,375	357,063	364,144	401,207	37,063	10.2
22 不良債務	9,790	10,848	6,279	7,410	4,571	▲2,839	▲38.3
23 経常収支比率(2/8)	101.3	101.5	102.2	101.6	103.2	1.6	-
24 総収支比率(1/7)	101.5	101.6	101.5	101.5	102.9	1.4	-
25 経常損失比率(15/(3-5))	3.1	2.1	2.2	2.1	2.0	▲0.1	-
26 累積欠損金比率(21/(3-5))	67.3	68.6	69.4	68.3	77.1	8.8	-
27 不良債務比率(22/(3-5))	1.9	2.1	1.2	1.4	0.9	▲0.5	-
28 総事業数	40	40	40	40	39	▲1	▲2.5
29 職員数(全体)	15,474	14,818	14,355	13,845	13,463	▲382	▲2.8
30 経常損失を生じた事業数	14	15	12	11	13	2	18.2
31 純損失を生じた事業数	14	15	13	11	12	1	9.1
32 累積欠損金を有する事業数	12	14	16	14	14	-	-
33 不良債務を有する事業数	4	3	2	2	2	-	-

主要4事業の決算状況

(単位:百万円)

事業、年度 項目	水道			交通			病院			下水道		
	20	19	増減	20	19	増減	20	19	増減	20	19	増減
1 総 収 益	141,414	145,976	▲4,562	77,034	71,246	5,788	138,088	142,613	▲4,524	176,949	182,200	▲5,250
2 経 常 収 益	140,974	145,733	▲4,759	74,310	71,146	3,164	137,655	142,304	▲4,649	176,930	182,185	▲5,255
3 営 業 収 益	132,375	136,009	▲3,634	65,235	62,277	2,958	120,132	125,318	▲5,187	167,420	171,666	▲4,246
4 うち料金収入	115,457	118,215	▲2,759	63,261	60,371	2,890	109,934	115,468	▲5,534	94,344	96,090	▲1,745
5 うち受託工事収益	901	857	44	-	-	-	-	-	-	187	160	28
6 上記2のうち他会計繰入金	1,340	1,455	▲116	8,435	8,237	198	19,914	19,376	538	80,790	84,337	▲3,547
7 総 費 用	130,046	133,907	▲3,860	78,742	73,278	5,464	147,925	151,215	▲3,291	169,724	178,867	▲9,143
8 経 常 費 用	129,916	133,778	▲3,861	77,001	73,119	3,882	144,757	150,125	▲5,367	169,677	178,748	▲9,071
9 営 業 費 用	120,545	122,571	▲2,026	62,486	58,933	3,553	137,700	142,698	▲4,998	119,422	118,298	1,124
10 うち職員給与費	26,251	28,440	▲2,188	28,228	30,501	▲2,273	55,278	54,686	592	12,791	13,431	▲640
11 営 業 外 費 用	9,371	11,207	▲1,836	14,515	14,186	329	7,057	7,427	▲370	50,255	60,450	▲10,195
12 うち支払利息	8,762	10,464	▲1,701	14,199	14,006	193	3,980	4,273	▲293	48,837	58,850	▲10,012
13 経 常 損 益(2-8)	11,058	11,955	▲897	▲2,691	▲1,973	▲718	▲7,103	▲7,821	718	7,253	3,437	3,816
14 うち経常利益	11,071	11,955	▲884	187	1,258	▲1,070	596	117	479	7,253	3,437	3,816
15 うち経常損失	13	-	13	2,878	3,231	▲353	7,699	7,939	▲240	-	-	-
16 特 別 利 益	440	243	197	2,724	100	2,623	434	309	125	20	14	5
17 特 別 損 失	130	129	1	1,741	160	1,582	3,167	1,091	2,077	47	118	▲71
18 純 損 益(1-7)	11,368	12,069	▲702	▲1,709	▲2,033	324	▲9,836	▲8,603	▲1,233	7,226	3,333	3,893
19 うち純利益	11,414	12,069	▲656	412	1,217	▲805	453	79	374	7,226	3,333	3,893
20 うち純損失	46	-	46	2,120	3,250	▲1,129	10,289	8,682	1,607	-	-	-
21 累 積 欠 損 金	396	406	▲10	245,268	243,371	1,897	76,609	67,102	9,507	46,524	53,264	▲6,740
22 不 良 債 務	-	-	-	4,339	6,849	▲2,510	232	561	▲330	-	-	-
23 経常収支比率(2/8)	108.5	108.9	▲0.4	96.5	97.3	▲0.8	95.1	94.8	0.3	104.3	101.9	2.4
24 総収支比率(1/7)	108.7	109.0	▲0.3	97.8	97.2	0.6	93.4	94.3	▲0.9	104.3	101.9	2.4
25 経常損失比率(15/(3-5))	-	-	-	4.4	5.2	▲0.8	6.4	6.3	0.1	-	-	-
26 累積欠損金比率(21/(3-5))	0.3	0.3	-	376.0	390.8	▲14.8	63.8	53.5	10.3	27.8	31.1	▲3.3
27 不良債務比率(22/(3-5))	-	-	-	6.7	11.0	▲4.3	0.2	0.4	▲0.2	-	-	-
28 総 事 業 数	17	17	-	4	4	-	10	10	-	4	4	-
29 職 員 数 (全 体)	2,920	3,095	▲175	2,744	2,948	▲204	6,051	5,944	107	1,546	1,638	▲92
30 経常損失を生じた事業数	1	-	1	2	1	1	9	10	▲1	-	-	-
31 純損失を生じた事業数	1	-	1	1	1	-	9	10	▲1	-	-	-
32 累積欠損金を有する事業数	2	2	-	2	2	-	8	9	▲1	1	1	-
33 不良債務を有する事業数	-	-	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-

経常収支比率の推移 (法適用企業)



(2) 累積欠損金

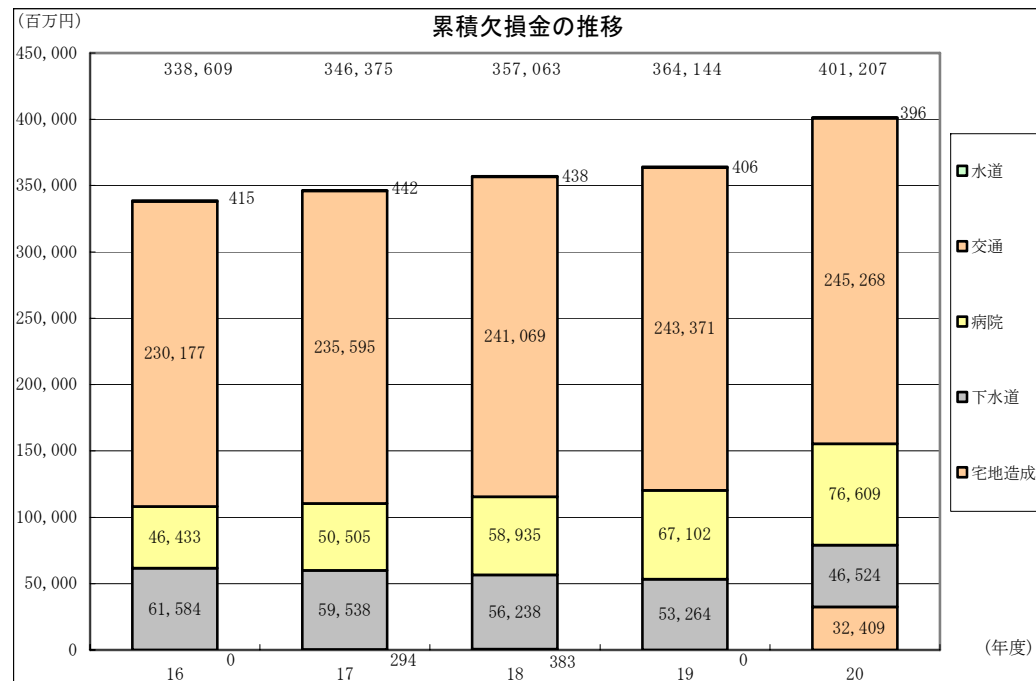
平成20年度末において累積欠損金を有する事業は水道事業で2事業（累積欠損金の額3億96百万円）、交通事業で2事業（同2,452億68百万円）、病院事業で8事業（同766億9百万円）、下水道事業で1事業（同465億24百万円）、宅地造成事業で1事業（同324億9百万円）の計14事業で、前年度（14事業）と同数となっている。

累積欠損金の総額は4,012億7百万円で、前年度（3,641億44百万円）に比べ、370億63百万円、10.2%と大幅に増加している。

累積欠損金の状況

(単位：百万円、%)

事業名	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
	構成比	構成比	構成比	構成比		
水道(含む簡水)	396	0.1	406	0.1	▲10	▲2.4
工業用水道	0	-	0	-	0	-
交通	245,268	61.1	243,371	66.8	1,897	0.8
電気	0	-	0	-	0	-
病院	76,609	19.1	67,102	18.4	9,507	14.2
下水道	46,524	11.6	53,264	14.6	▲6,740	▲12.7
港湾整備	0	-	0	-	0	-
市場	0	-	0	-	0	-
と畜場	0	-	0	-	0	-
観光施設	0	-	0	-	0	-
宅地造成	32,409	8.1	0	-	32,409	皆増
駐車場整備	0	-	0	-	0	-
介護サービス	0	-	0	-	0	-
計	401,207	100.0	364,144	100.0	37,063	10.2



(3) 不良債務

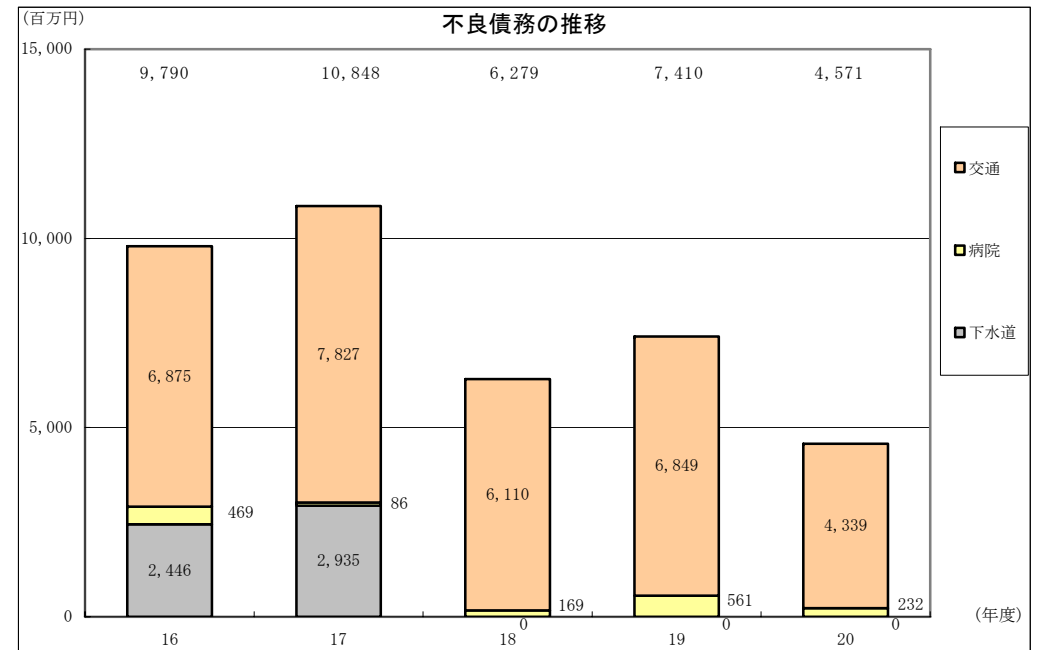
平成20年度末において不良債務を有する事業は交通事業で1事業（不良債務の額43億39百万円）、病院事業で1事業（同2億32百万円）の計2事業で、前年度（2事業）と同数となっている。

不良債務の総額は45億71百万円で、前年度（74億10百万円）に比べ、▲28億39百万円、▲38.3%と大幅に減少している。

不良債務の状況

(単位：百万円、%)

事業名	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道（含む簡水）	0	-	0	-	0	-
工業用水道	0	-	0	-	0	-
交通	4,339	94.9	6,849	92.4	▲ 2,510	▲ 36.6
電気	0	-	0	-	0	-
病院	232	5.1	561	7.6	▲ 330	▲ 58.7
下水道	0	-	0	-	0	-
港湾整備	0	-	0	-	0	-
市場	0	-	0	-	0	-
と畜場	0	-	0	-	0	-
観光施設	0	-	0	-	0	-
宅地造成	0	-	0	-	0	-
駐車場整備	0	-	0	-	0	-
介護サービス	0	-	0	-	0	-
計	4,571	100.0	7,410	100.0	▲ 2,839	▲ 38.3



(4) 資本収支

平成 20 年度における建設改良費等の資本的支出は 4,113 億 12 百万円で、前年度 (5,411 億 17 百万円) に比べ、▲1,298 億 5 百万円、▲24.0%と大幅に減少 (補償金免除繰上償還を除くと▲349 億 8 百万円、▲8.6%減少) している。

この内訳は、建設改良費が 1,356 億 61 百万円 (対前年度比▲282 億 90 百万円、▲17.3%減)、企業債償還金が 2,697 億 18 百万円 (同▲1,001 億 53 百万円、▲27.1%減)、その他が 59 億 33 百万円 (同▲13 億 62 百万円、▲18.7%減) となっている。

財源内訳をみると、損益勘定留保資金等の内部資金が 1,734 億 91 百万円で、前年度 (1,551 億 65 百万円) に比べ、183 億 26 百万円、11.8%と大幅に増加、外部資金が 2,336 億 75 百万円で、前年度 (3,791 億 3 百万円) に比べ、▲1,454 億 28 百万円、▲38.4%と大幅に減少 (補償金免除繰上償還に係る借換債を除くと▲535 億 66 百万円、▲21.7%と大幅に減少) しており、外部資金のうち企業債が 1,777 億 84 百万円 (対前年度比▲1,265 億 57 百万円、▲41.6%減)、他会計繰入金金が 194 億 49 百万円 (同▲36 億 53 百万円、▲15.8%減) となっている。

なお、建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が 727 億 64 百万円 (構成比 53.6%) で最も大きく、次いで水道事業 376 億 9 百万円 (同 27.7%)、交通事業 134 億 77 百万円 (同 9.9%) となっている。

法適用企業の決算状況の推移

(単位:百万円、%)

区分		年度					増 減 A-B C	増減率 C/B
		16	17	18	19 B	20 A		
資本的支出	1 建設改良費	196,585	196,497	174,182	163,951	135,661	▲28,290	▲17.3
	2 うち職員給与費	10,894	10,822	9,690	9,995	9,336	▲660	▲6.6
	3 企業債償還金	261,345	250,201	231,881	369,870	269,718	▲100,153	▲27.1
	4 その他	8,979	6,582	5,996	7,295	5,933	▲1,362	▲18.7
	5 計	466,909	453,281	412,059	541,117	411,312	▲129,805	▲24.0
同 上 財源	6 内部資金	133,401	140,831	143,452	155,165	173,491	18,326	11.8
	7 外部資金	322,631	298,905	257,854	379,103	233,675	▲145,428	▲38.4
	8 うち企業債	194,311	190,912	166,620	304,341	177,784	▲126,557	▲41.6
	9 うち他会計繰入金	40,953	33,757	28,616	23,102	19,449	▲3,653	▲15.8
	10 計	456,033	439,736	401,306	534,268	407,166	▲127,101	▲23.8
11 財源不足額(5-10)	10,876	13,545	10,754	6,849	4,146	▲2,703	▲39.5	
12 当年度同意等債で未借入の額	515	6,048	1,945	1,613	200	▲1,414	▲87.6	
13 総事業数	40	40	40	40	39	▲1	▲2.5	
14 実質財源不足を生ずる事業数	3	3	2	1	2	1	100.0	
15 内部資金比率(%) (6/10)	29.3	32.0	35.7	29.0	42.6	13.6	-	

主要4事業の決算状況

(単位:百万円、%)

事業、年度 区分		水道			交通			病院			下水道		
		20	19	増減	20	19	増減	20	19	増減	20	19	増減
資本的支出	1 建設改良費	37,609	38,066	▲457	13,477	44,934	▲31,457	6,283	6,399	▲116	72,764	66,514	6,250
	2 うち職員給与費	3,457	3,559	▲102	1,733	1,966	▲233	42	22	20	3,898	4,104	▲207
	3 企業債償還金	22,929	41,689	▲18,761	60,958	40,148	20,810	10,025	9,601	424	145,994	250,057	▲104,063
	4 その他	1,280	2,817	▲1,536	285	1,000	▲715	675	77	598	3,691	2,687	1,004
	5 計	61,818	82,572	▲20,754	74,719	86,081	▲11,362	16,983	16,077	906	222,448	319,257	▲96,809
同 上 財源	6 内部資金	39,712	43,789	▲4,076	18,456	11,159	7,296	6,747	7,555	▲808	85,365	78,714	6,651
	7 外部資金	22,300	38,784	▲16,484	51,925	68,073	▲16,148	10,236	8,522	1,714	137,083	240,543	▲103,460
	8 うち企業債	16,057	29,407	▲13,350	44,048	44,108	▲60	6,828	5,732	1,096	105,319	209,832	▲104,513
	9 うち他会計繰入金	1,703	1,835	▲132	7,455	12,561	▲5,106	3,192	2,356	836	7,006	6,263	744
	10 計	62,012	82,572	▲20,560	70,380	79,232	▲8,852	16,983	16,077	906	222,448	319,257	▲96,809
11 財源不足額(5-10)	▲194	-	▲194	4,339	6,849	▲2,510	-	-	-	-	-	-	
12 当年度同意等債で未借入の額	36	-	36	163	1,613	▲1,450	-	-	-	-	-	-	
13 総事業数	17	17	-	4	4	-	10	10	-	4	4	-	
14 実質財源不足を生ずる事業数	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
15 内部資金比率(%) (6/10)	64.0	53.0	11.0	26.2	14.1	12.1	39.7	47.0	▲7.3	38.4	24.7	13.7	

10. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

平成 20 年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、47 億 22 百万円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は、38 億 30 百万円の黒字で、実質黒字額は前年度（48 億 68 百万円）に比べ、▲10 億 38 百万円、▲21.3%と大幅に減少している。なお、実質収支で赤字を計上している事業はない。

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は 795 億 69 百万円で、前年度（858 億 26 百万円）に比べ▲62 億 57 百万円、▲7.3%減少しており、うち料金収入が 477 億 85 百万円（対前年度比▲84 億 60 百万円、▲15.0%減）、営業外収益にかかる他会計繰入金が 287 億 79 百万円（同 14 億 96 百万円、5.5%増）となっている。

また、総費用は 554 億 28 百万円で、前年度（573 億 3 百万円）に比べ▲18 億 76 百万円、▲3.3%減少しており、うち職員給与費が 51 億 82 百万円（対前年度比▲2 億 21 百万円、▲4.1%減）、支払利息が 222 億 53 百万円（同▲19 億 43 百万円、▲8.0%減）となっている。

イ 資本的収支

資本的収入は、679 億 29 百万円で、前年度（731 億 37 百万円）に比べ▲52 億 8 百万円、▲7.1%減少（補償金免除繰上償還に係る借換債を除くと、▲85 億 10 百万円、▲12.7%と大幅に減少）しており、うち地方債が 354 億 12 百万円（対前年度比 50 億 52 百万円、16.6%増）、他会計繰入金が 190 億 89 百万円（同▲41 億 59 百万円、▲17.9%減）となっている。

また、資本的支出は 890 億 1 百万円で、前年度（930 億円）に比べ▲39 億 99 百

万円、▲4.3%減少（補償金免除繰上償還を除くと▲62 億 26 百万円、▲7.3%減少）しており、うち建設改良費が 383 億 56 百万円（対前年度比 27 億 76 百万円、7.8%増）、地方債償還金が 491 億 89 百万円（同▲60 億 5 百万円、▲10.9%減）となっている。

法非適用企業の決算状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度					増 減 A-B C	増減率 C/B
	16	17	18	19 B	20 A		
1 総 収 益	73,110	71,414	77,636	85,826	79,569	▲6,257	▲7.3
2 営 業 収 益	56,460	55,377	60,003	65,918	57,686	▲8,232	▲12.5
3 うち料金収入	47,929	46,534	50,427	56,245	47,785	▲8,460	▲15.0
4 うち受託工事収益	144	19	4	3	19	16	545.5
5 営 業 外 収 益	16,650	16,037	17,633	19,908	21,883	1,975	9.9
6 上記1のうち他会計繰入金	23,617	23,350	24,588	27,283	28,779	1,496	5.5
7 総 費 用	60,667	57,765	61,031	57,303	55,428	▲1,876	▲3.3
8 営 業 費 用	32,559	31,083	35,115	32,656	32,460	▲196	▲0.6
9 うち職員給与費	6,050	5,657	5,555	5,403	5,182	▲221	▲4.1
10 営 業 外 費 用	28,108	26,682	25,915	24,648	22,968	▲1,680	▲6.8
11 うち支払利息	27,742	26,335	25,584	24,196	22,253	▲1,943	▲8.0
12 収益収支差引(1-7)	12,443	13,649	16,606	28,522	24,141	▲4,381	▲15.4
13 資 本 的 収 入	63,117	59,465	77,182	73,137	67,929	▲5,208	▲7.1
14 うち地方債	21,107	22,124	27,801	30,360	35,412	5,052	16.6
15 うち他会計繰入金	29,266	26,473	28,944	23,249	19,089	▲4,159	▲17.9
16 資 本 的 支 出	75,163	72,479	90,399	93,000	89,001	▲3,999	▲4.3
17 うち建設改良費	36,224	33,385	40,018	35,580	38,356	2,776	7.8
18 うち地方債償還金	36,220	37,999	46,315	55,194	49,189	▲6,005	▲10.9
19 資本収支差引(13-16)	▲12,046	▲13,014	▲13,217	▲19,863	▲21,072	▲1,209	-
20 収支再差引(12+19)	396	635	3,389	8,659	3,069	▲5,590	▲64.6
21 積 立 金	511	610	2,642	8,874	4,091	▲4,782	▲53.9
22 前年度からの繰越金	6,129	5,850	5,753	5,788	5,574	▲214	▲3.7
23 前年度繰上充用金	147	-	-	-	-	-	-
24 収益的支出に充てた地方債等	-	-	197	58	171	113	195.2
25 形式収支差引(20-21+22-23+24)	5,867	5,875	6,697	5,631	4,722	▲909	▲16.1
26 翌年度に繰越すべき財源	526	785	1,532	764	892	129	16.8
27 実質収支(25-26)	5,340	5,090	5,165	4,868	3,830	▲1,038	▲21.3
28	うち 黒字	-	-	-	-	-	-
	うち 赤字	-	-	-	-	-	-
29 事 業 数	70	61	60	60	59	▲1	▲1.7
30 うち赤字事業数(収益収支)	11	9	8	6	4	▲2	▲33.3
31 うち赤字事業数(実質収支)	-	-	-	-	-	-	-
32 赤字比率28/(2-4)	-	-	-	-	-	-	-
33 収益的収支比率(1/(7+18))	75.5	74.6	72.3	76.3	76.1	▲0.2	-
34 職 員 数	1,040	956	899	873	849	▲24	▲2.7